

月次改訂

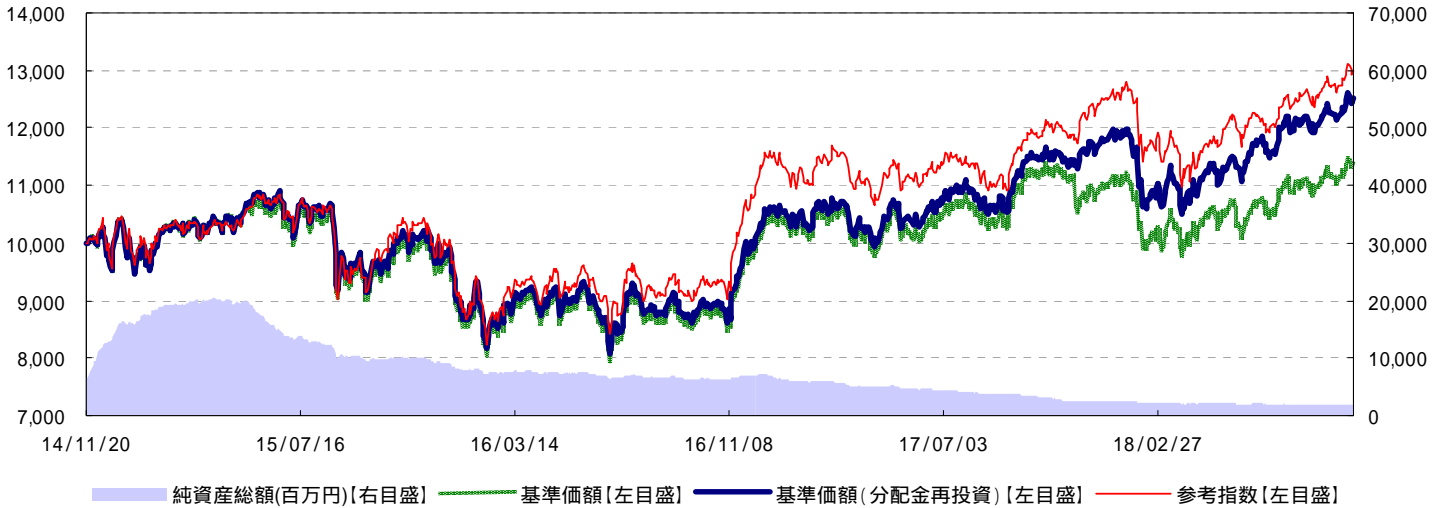
2018 / 09

三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン【愛称:USディスカバリー】

追加型投信/海外/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数はラッセル3000バリュートンデックス(配当込み、円換算ベース)です。  
 ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。  
 ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み)は、米国企業株時価総額上位3,000銘柄のうち、相対的に低PBR(株価純資産倍率)で割安性が高く、一方で利益の予想成長性が比較的低い銘柄で構成された指数です。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出・利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

ファンドの現況

	2018/09/28	前月末	前月末比
基準価額	11,396円	11,174円	+222円
純資産総額(百万円)	1,907	1,912	-5

	基準価額	日付
設定来高値	11,482円	2018/09/21
設定来安値	7,956円	2016/06/28

運用資産構成

	2018/09/28	前月末	前月末比
実質外国株式組入比率	95.66%	95.94%	-0.28%
内 現物	95.66%	95.94%	-0.28%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	4.34%	4.06%	0.28%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.99%	8.42%	14.92%	9.68%	36.99%	25.17%
参考指数	2.14%	8.19%	14.49%	10.38%	41.62%	30.04%
差	-0.15%	0.23%	0.43%	-0.70%	-4.63%	-4.87%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。  
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン【愛称:USディスカバー】

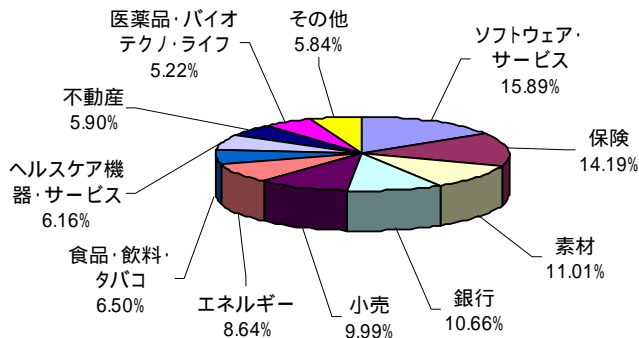
分配金実績(税引前)

設定来累計					
1,000円					
第7期 (18/05/25)	第6期 (17/11/27)	第5期 (17/05/25)	第4期 (16/11/25)	第3期 (16/05/25)	第2期 (15/11/25)
250円	500円	100円	0円	0円	0円
第1期 (15/05/25)	-	-	-	-	-
150円	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

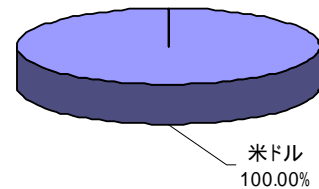
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種

通貨構成比



・比率は現物株式評価額に対する割合です。



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 28銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	EQUITY COMMONWEALTH	アメリカ	不動産	5.65%
2	ALLERGAN PLC	アイルランド	医薬品・バイオテクノ・ライフ	4.99%
3	LKQ CORP	アメリカ	小売	4.91%
4	LIBERTY EXPEDIA HOLD-A	アメリカ	小売	4.64%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	アメリカ	食品・飲料・タバコ	4.58%
6	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	バミューダ	保険	4.49%
7	VERINT SYSTEMS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.17%
8	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.03%
9	EURONET WORLDWIDE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.98%
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.94%
11	BROWN & BROWN INC	アメリカ	保険	3.91%
12	COMERICA INC	アメリカ	銀行	3.67%
13	ASSOCIATED BANC-CORP	アメリカ	銀行	3.63%
14	NOBLE ENERGY INC	アメリカ	エネルギー	3.62%
15	BALL CORP	アメリカ	素材	3.24%

・比率は純資産総額に対する割合です。  
・国名は、投資対象銘柄の法人登録国を表しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。  
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン【愛称:USディスカバリー】**
**運用担当者コメント**
**市況動向**
**【米国株式市況は上昇】**

9月の米国株式市況(8月30日～9月27日)は上昇しました。上旬は、米国の利上げ継続懸念などから下落しました。しかし、その後は米国の良好な経済指標や米中貿易摩擦に対する懸念の後退などから上昇しました。同期間の米国の各株価指数をみますと、ラッセル3000バリュートレックスが0.32%の下落、S & P 500種株価指数が0.44%の上昇、NASDAQ総合指数が0.57%の下落となりました。

**運用状況**
**【基準価額は上昇】**

徹底した企業分析や経営陣とのミーティングを通じて、持続的な競争優位性を有し、かつビジネスが構造変化の過程にあると判断される企業を選定し、保有しました。9月の基準価額は、主に対円で米ドルが上昇したため、上昇しました。なお、参考指数(ラッセル3000バリュートレックス(配当込み、円換算ベース))も上昇しました。

組入銘柄の中では、エトナの買収交渉が完了間近との報道を受けた「CVS HEALTH CORP」(総合ヘルスケア会社)などが上昇しました。一方、米国内の自動車販売台数の伸び悩みが嫌気された「LKQ CORP」(自動車修理用部品卸売会社)などが下落しました。

**今後の運用方針**
**【個別事由により中長期的に業績を拡大できる企業に注目】**

米中貿易摩擦、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策、米中間選挙などの動向は注視していく必要がありますが、米中貿易摩擦が米国景気に与える影響は軽微だと考えています。また、FRBは景気拡大を持続できるペースで利上げを行っていくとみられることから、米国景気および企業業績のトレンドに大きな変化が起きる可能性は低く、米国株式市況は上昇基調が続くと予想します。特に、景気拡大を背景に金利が上昇する局面では、銀行セクターなどのバリュー株が大きく値上がりするとみています。当ファンドでは、引き続き事業構造の改革や経営体制の変更といった個別事由により中長期的に業績を拡大できる企業を選別して投資を行う方針です。マクロ要因による投資家センチメントの悪化や需給要因で株式市況が下落する局面では、こうした企業を下値リスクの低い水準で組み入れられる機会と捉えて投資を行っていきます。

当コメントは、運用委託先であるピクトリー・キャピタル・マネジメント・インクの資料に基づいて三菱UFJ国際投信が作成いたしました。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン【愛称:USディスカバリー】**

**株式組入上位10銘柄コメント**

1	EQUITY COMMONWEALTH (エクイティ・COMMONWEALTH)	不動産投資信託(REIT)。 米国主要都市を中心に、米国政府および医療関連企業等へオフィスビルの賃貸を行っています。不採算物件の売却、高収益物件への投資、有利子負債の削減等に取り組んでおり、業績の安定感が増えています。
2	ALLERGAN PLC (アラガン)	医薬品会社。 神経科、泌尿器科、婦人科等の一般医薬品等を開発しています。また企業の合併・買収(M&A)を通じ、事業の選択と集中を図っています。
3	LKQ CORP (LKQ)	自動車修理用部品卸売会社。 衝突補修用をはじめ、様々な修理用の自動車部品を提供しています。北米では確固たる地盤を築いており、欧州へ進出することで、業績拡大を図っています。
4	LIBERTY EXPEDIA HOLD-A (リバティ・エクスペディア・ホールディングス)	オンライン旅行会社。 ホテル・航空券等のオンライン予約サイトおよびアプリを運営しています。また、民泊仲介サービスも行っています。
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A (モンデリーズ・インターナショナル)	食品会社。 クッキーの「Oreo」やクラッカーの「Ritz」等、世界的に有名なブランドを複数保有しています。特に、アジア地域での成長が著しく、売上高の多くが米国外となっています。
6	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD (ルネサンスリー・ホールディングス)	保険持株会社。 洪水、台風、地震などの災害による巨額の支払いに備えた異常災害再保険に加え、自動車責任保険や使用者賠償責任保険、信用保険、モーゲージ保険、テロ保険等幅広い損害保険商品を提供しています。
7	VERINT SYSTEMS INC (ベリント・システムズ)	データ分析会社。 顧客との電話を録音・解析してカスタマーサポートの改善を図るソフトウェアや、AIを活用し顧客による問題の自己解決を促すソリューションを開発しています。また、世界各国の防衛機関などに、ビッグ・データ解析技術を応用したサイバーセキュリティ・ソフトウェアも提供しています。
8	CVS HEALTH CORP (CVSヘルス)	総合ヘルスケア会社。 医療費抑制につながる医療保険管理サービスや薬局チェーン運営に従事しています。戦略的買収を通じて薬局数を拡大し、医薬品仕入コストの低減や経営効率化による収益性の向上を図っています。
9	EURONET WORLDWIDE INC (ユーロネット・ワールドワイド)	金融サービス会社。 プリペイド携帯電話やプリペイドカードの電子決済処理、そしてATMの運営や送金等のサービスを提供しています。オンライン・ゲーム購入用のプリペイドカード等、携帯電話向け以外にも事業を展開しています。ATM事業では、戦略的買収により送金ネットワークを着実に広げ利用件数の増加を図っています。
10	ALPHABET INC-CL A (アルファベット)	IT会社。 傘下のグーグルで検索エンジンやオンライン広告等のインターネット・サービスを提供して安定したキャッシュフローを生み出し、自動運転や医療といった新たな成長分野への投資を積極的に行っています。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。  
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。  
表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン【愛称:USディスカバリー】

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

米国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

#### ファンドの特色

**投資対象** 米国の株式等(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)を実質的な主要投資対象とします。

預託証券(DR)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

**運用方法** 株式等への投資にあたっては、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される企業の株式に厳選して投資を行います。

・徹底した企業分析や経営陣とのミーティングを通じて、持続的な競争優位性を有し、かつビジネスが構造変化の過程にあると判断される企業の中から、投下資本利益率(ROIC)の改善が期待される企業を選定します。

投下資本利益率(ROIC)とは、Return On Invested Capitalの略で、投下資本に対して利益を生み出す効率性を測る尺度です。

・投資候補銘柄の中から長期的な企業価値拡大の確信度が高い銘柄を抽出し、20~35銘柄程度に厳選して投資を行います。

**運用の委託先** 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに委託します。

(ファンドの運用は、RSインベストメンツが担当します。)

**為替対応方針** 原則として、為替ヘッジを行いません。

#### ファンドの仕組み

・運用は主に米国株厳選投資戦略マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### 分配方針

・年2回の決算時(5・11月の各25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動リスク</b>	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
<b>信用リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン【愛称:USディスカバリー】

### 投資リスク

#### その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

### 手続・手数料等

#### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年11月25日まで(2014年11月20日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5・11月の25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン【愛称:USディスカバリー】

### 手続・手数料等

#### ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用  
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.052%(税抜年率1.9%)**をかけた額

その他の費用・  
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号				
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				